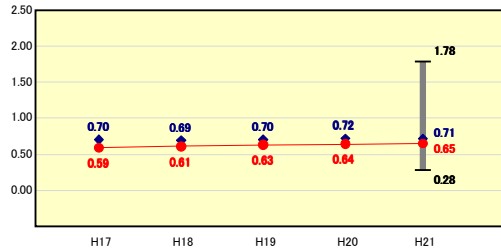


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.65]

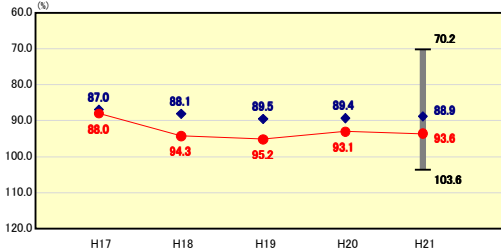


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
68/139
全国市町村平均
0.65
長崎県市町村平均
0.40

財政構造の弾力性

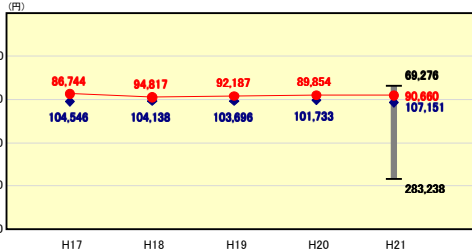
経常収支比率 [93.6%]



類似団体内順位
107/139
全国市町村平均
91.8
長崎県市町村平均
80.8

人件費・物件費等の状況

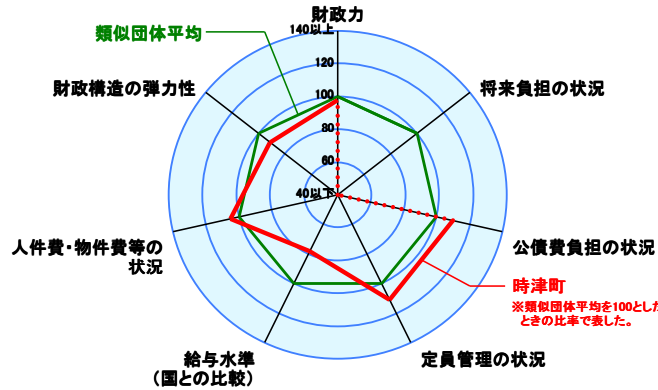
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,660円]



類似団体内順位
29/139
全国市町村平均
115,856
長崎県市町村平均
121,363

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	口積	30,124	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	積	20.77	km ²
歳入総額	5,918,296	千円	
歳出総額	9,415,995	千円	
実質収支	8,749,891	千円	
	385,914	千円	



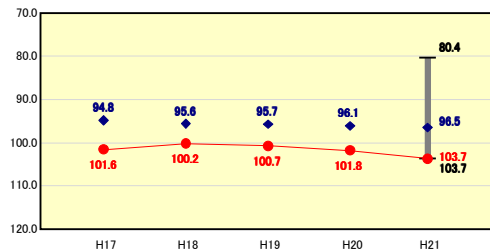
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレ指数 [103.7]

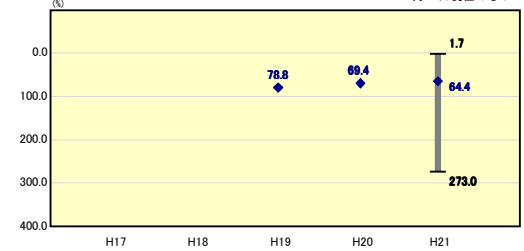


類似団体内順位
139/139
全国市町村平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

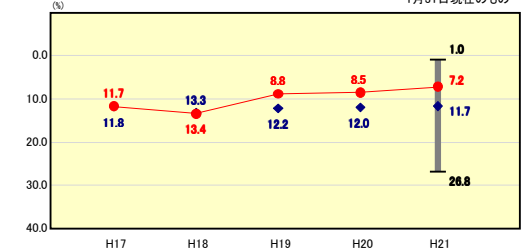


類似団体内順位
1/139
全国市町村平均
92.8
長崎県市町村平均
82.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

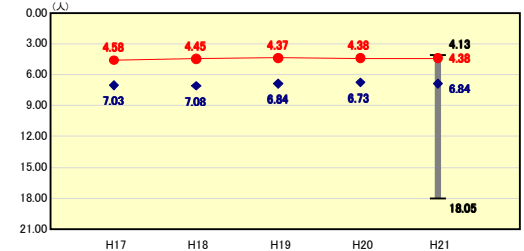
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
27/139
全国市町村平均
11.2
長崎県市町村平均
13.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.38人]



類似団体内順位
6/139
全国市町村平均
7.33
長崎県市町村平均
7.80

分析欄

【財政力指数】

類似団体平均を下回っているが、ここ8年間は連続した伸びを見せており、0.65となっている。しかしながら、社会保障費等の経常的・義務的経費が増加傾向にあるため、投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】

社会保障費等の増加により、93.6%と類似団体平均88.9%を4.7%上回り、財政の硬直化が進んでいる状況である。前年度93.1%と比較すると0.5%悪化しているが、これは長引く景気低迷による個人・法人関係の税收減の影響によるものである。今後は、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、事業評価等による事務事業の見直しをさらに進め、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を大きく下回っているのは、類似団体に比べて職員数が少なく、人件費が大きく抑えられていることが要因である。しかしながら、物件費については、類似団体平均と同水準であるため、今後も経費の削減に取り組み、現在の水準を維持するよう努める。

【ラスパイレ指数】

類似団体平均を上回る103.7となっており、全国平均よりも高い水準にあるため、より一層の給与体系の適正化に努める。

【将来負担比率】

将来負担額よりも基金などの充当可能財源等が上回り、将来負担比率がない状況である。これは、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金および減価基金の積み立てによる充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

事業評価等による適量・適切な事業の実施により、類似団体平均を大きく下回る7.2%となっている。しかしながら、今後は第2土地区画整理事業の本格的な施工開始により、実質公債費比率の上昇が懸念される。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】

過去からの職員数抑制対策により類似団体平均を大きく下回る4.38人となっている。今後も、住民サービスの向上に努めるとともに、より適切な定員管理に努める。